

埼玉県との国保制度共同運営化への進捗は

A 9月に運営方針、1月に標準保険税率等が提示される

三田部 恒明

Q 平成30年度以降、県との共同運営化が図られる。県と市の役割分担はどのように整理されているか。

A 県が財政運営の責任主体となり、国保事業費納付金の決定、標準保険税率を公表し、市の役割としては国保税の賦課・徴収、保険給付、保健事業を引き続き行っていく。

Q 新制度では、医療費適正化等の努力に対する評価が加わり、財政支援が強化される。収納率向上や保健事業等の取り組みの強化が必要では

A 制度開始前の2年間は特別調整交付金が交付される。交付額が加算されるよう努力する。レセプト等の分析に基づくデータヘルスの取り組みは計画を策定。また、生活習慣病重症化予防事業を実施している。

民間による花園地区の大規模開発の可能性は

A このプロジェクトが最後の機会になると考えている

村川 徳浩

Q 調停の争点は何だったのか。

A 調停の相手方の地権者から過去にいただいた同意の確認とこれからの手続きに対しての協力を話し合いによって得るために調停を申し立てた。

Q この調停は市が申立てをして取り下げたわけだが、相手方から弁護士費用の請求はなかったのか。

A 代理人を設ける判断は、当事者に委ねられている。また、費用の請求はなかった。

Q 土地区画整理は、農業の継続を希望する地権者とこのプロジェクトを進めたい深谷市双方にとってメリットがある手法と考えられるが、市の見解は。

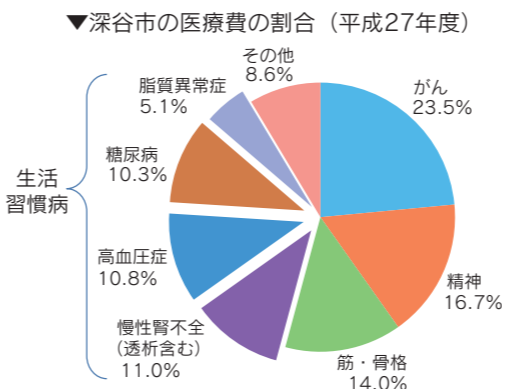
A 土地区画整理の場合、おおむねの方に同意いただければ、各種調整を進め、工事に向けた総合的判断ができる。なお、地権者説明会等を経て土地区画整理手法への変更については、地権者から多くのご賛同をいただいている。今後、100%の同意を目指し、辛抱強く交渉していきたい。



― 定住移住政策強化と特設サイトを―

Q 地方創生総合戦略について移住定住促進政策が遅れている。市内外にアピールすることが重要である。

A 移住・定住促進への取り組みについては総合戦略で取り組んで事業を推進することで深谷の価値を高め、移住・定住が促進されるよう総合的な環境づくりを進めている。現在、シティーセールスの観点から市の魅力を戦略的に情報発信する計画づくりと特設サイトの構築を進めている。



米農家の担い手の確保について市の対策は

A 集積・集約する農地中間管理事業等取り組んでいる

茂木 一郎

Q 高齢化で農業の担い手が不足しているが、特に米農家の現状は。

A 2015の農業センサスの数値で、水田を所有する農家は1635戸で、その内、米の販売農家は1197戸、その中で専業の米農家は、246戸である。この5年で、水田を所有する農家は528戸、米の販売農家は116戸、専業農家は58戸といずれも減少している。

Q 担い手確保のために、市はどのような対策を実施しているか。

A 新規就農に関する相談窓口を設置し、新たに農業を始めた方への希望を伺い、農地のあっせんや研修先となる農家の紹介、青年就農給付金の給付など、就農につながるよう支援している。川本の畠山地区で、離農者などの農地を規模拡大を計画する市内の認定農業者や農業生産法人、市と協定を結んでいる「有限会社ワイルドファーム」などに集積・集約化する農地中間管理事業に取り組んでいる。米農家に限らず、若い世代の農業の担い手をいかに育成してい



くかが、大きな課題だと認識している。
Q 大規模な米農家は何戸か。
A 5ヘクタール以上、米をメインの農家が7軒で、麦と米が19人、組合で5団体の合計31件である。
Q 過去に大規模米農家を集めて、会議等を行ったことはあるか。
A 行ったことはない。
Q 今後、そのような会議を開催する予定はあるか。
A 現時点では、その予定はない。

職員がRESASの存在を知らない。活用すべきでは

A 利用方法等、庁内掲示板で周知を図っていききたい

角田 義徳

Q 各マップをどのように活用しているのか、また分析結果を基に市として何か施策を打ち出したか。

A 主に計画策定時の基礎調査等のデータ整理のために活用しており、「深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定において、産業マップや観光マップの情報を参考にした。
Q 職員または市民を対象とした、深谷市版の政策アイデアコンテストを行うことはどうか。

A RESASの活用範囲を考えると、現時点では市として実施する考えはない。なお、地域経済の分析という点で基礎調査データや政策の裏付けのデータとしては活用できるので、職員に対しては、積極的に活用するように周知していきたい。

― 平成29年度 施政方針について ―

Q 市民討議会を実施することで何がどう変わり、何が興っていくと考えているのか。

A 深谷青年会議所が事務局となり、

埼玉工業大学や市民団体等も交えた実行委員会方式をとることで、市民や市も含め対等な立場で意見交換を行うことができるようになるため、今回の取り組みは、理想的な形で市民協働が進められる事例であると考えている。この市民討議会を通じて、様々なカタが、まちづくりへ主体的に関わる機運が高まるようになればと考えている。



RESASポータルサイト